

令和元年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
一 般 会 計	12,276,186,000	4,605,060,655	11,935,583,722
国民健康保険特別会計	3,907,251,000	1,678,853,000	3,887,716,358
後期高齢者医療特別会計	444,687,000	191,801,307	455,856,940
介護保険特別会計	2,403,417,000	859,636,655	2,212,677,765
介護サービス特別会計	22,913,000	7,707,738	20,486,106
合 計	19,054,454,000	7,343,059,355	18,512,320,891

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
一 般 会 計	12,276,186,000	4,366,670,507	11,280,987,066
国民健康保険特別会計	3,907,251,000	1,672,106,519	3,863,951,663
後期高齢者医療特別会計	444,687,000	148,016,848	439,984,362
介護保険特別会計	2,403,417,000	768,961,518	2,154,893,306
介護サービス特別会計	22,913,000	6,165,136	20,486,106
合 計	19,054,454,000	6,961,920,528	17,760,302,503

全会計の令和元年度の1月～5月までの収入額は、約73億4千万円です。平成30年度同時期の収入額は約64億9千万円でしたので、約8億5千万円の増額となっています。

収入額が平成30年度に対して増加している主な要因は、幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置事業による国庫支出金や町債の増によるものです。

また、全会計の支出額は、約69億6千万円です。平成30年度の同時期の支出額は約72億9千万円でしたので、約3億3千万円の減額となっています。

支出額が平成30年度に対して減少している主な要因は、財政調整基金等の基金積立金の減額などによるものです。

全会計において、収入が支出を上回っていますので令和元年度も黒字を維持しており、これで昭和51年度から連続44年黒字決算となっています。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
町 税	4,560,458,000	1,122,591,659	4,654,588,679
地 方 譲 与 税	106,501,000	33,468,000	109,320,010
利 子 割 交 付 金	4,000,000	1,029,000	4,139,000
配 当 割 交 付 金	26,000,000	17,971,000	26,784,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	14,299,000	14,299,000
地 方 消 費 税 交 付 金	566,000,000	151,854,000	547,413,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000,000	0	22,680,722
環 境 性 能 割 交 付 金	12,000,000	4,468,000	6,388,000
地 方 特 例 交 付 金	105,575,000	49,219,000	91,083,000
地 方 交 付 税	1,270,679,000	97,267,000	1,325,779,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,001,000	2,334,000	4,820,000
分 担 金 及 び 負 担 金	98,777,000	17,695,250	109,861,681
使 用 料 及 び 手 数 料	160,975,000	29,487,269	151,401,450
国 庫 支 出 金	1,234,023,000	577,213,802	1,184,858,907
県 支 出 金	951,738,000	605,499,964	866,528,545
財 産 収 入	221,189,000	55,641,121	205,623,423
寄 附 金	102,995,000	36,448,405	102,317,724
繰 入 金	358,400,000	357,596,000	357,596,000
繰 越 金	676,170,000	0	676,170,150
諸 収 入	192,786,000	143,359,185	186,312,431
町 債	1,578,919,000	1,287,619,000	1,287,619,000
合 計	12,276,186,000	4,605,060,655	11,935,583,722

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
議 会 費	137,504,000	22,779,042	135,196,875
総 務 費	1,535,193,000	888,432,768	1,463,223,623
民 生 費	3,778,403,000	1,605,008,301	3,481,354,197
衛 生 費	997,407,000	400,749,213	900,829,638
労 働 費	51,679,000	1,339,980	51,541,438
農 林 水 産 業 費	396,160,000	123,674,368	379,493,554
商 工 費	173,182,000	13,584,425	160,192,084
土 木 費	1,323,826,000	338,020,224	1,278,711,395
消 防 費	478,167,000	37,696,966	472,246,816
教 育 費	2,492,078,000	464,924,090	2,068,066,692
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	837,319,000	416,874,811	833,697,523
諸 支 出 金	56,435,000	53,586,319	56,433,231
予 備 費	18,830,000	0	0
合 計	12,276,186,000	4,366,670,507	11,280,987,066

収入:合計で約119億4千万円で、平成30年度より約10億2千万円増加しています。町民税及び幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置事業による国庫支出金や町債の増が主な要因です。

支出:合計で約112億8千万円で、平成30年度より約10億4千万円増加しています。こちらも幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置事業による教育費の増が主な要因です。